

平成23年度普通会計決算見込み

1 概要

(1) 決算規模

歳入は1兆9,725億円で、前年度に比べ1兆1,161億円の増(+130.3%)、歳出は1兆8,039億円で、前年度に比べ9,864億円の増(+120.7%)となり、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、歳入、歳出ともに大幅な増加となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は1,686億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源1,410億円を控除した実質収支は、昨年度に比べ黒字額が107億円増加し、276億円となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は107億円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立金85億円、繰上償還金31億円をそれぞれ加え、積立金取崩し額89億円を差し引いた実質単年度収支は133億円の黒字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は3年連続で前年度を下回り、前年度より0.01667低い0.50519となった。

経常収支比率は93.3%と再び90%を超過し、財政の硬直化が顕著となった。

財政調整等3基金残高は373億円で、前年度と比べ6億円減少した。

地方債現在高は1兆5,600億円で、前年度に比べ588億円増加し、昭和44年度の調査開始以来、毎年度続いている過去最大値の更新が継続された。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度			平成22年度 決算額 (ハ)	増減額 (イ)-(ハ)	差引 (ロ)-(ハ)
	決算額 (イ)	通常分 (ロ)	震災分			
1 歳入総額 (A)	1,972,490	825,384	1,147,106	856,381	1,116,109	△30,997
2 歳出総額 (B)	1,803,889	797,956	1,005,933	817,486	986,403	△19,530
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	168,601	27,428	141,173	38,895	129,706	△11,467
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	141,011	—	—	21,987	119,024	—
5 実質収支 (E=C-D)	27,590	—	—	16,908	10,682	—
6 単年度収支 (F)	10,682	—	—	12,830	△2,148	—
7 積立金 (G)	8,457	—	—	12,051	△3,594	—
8 繰上償還金 (H)	3,081	—	—	0	3,081	—
9 積立金取崩し額 (I)	8,940	—	—	1,060	7,880	—
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	13,280	—	—	23,821	△10,541	—

2 歳入

(1) 県税

県税は2,265億円で、輸入取引の減少により地方消費税が落ち込んだほか、震災関連需要の増加により、一部に前年度から増加した税目もあったものの、条例減免等の影響により、個人県民税が減少したことなどから、前年度比114億円の減（△4.8%）となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は4,808億円で、東日本大震災に係る復興事業等の実施のため特別の財政需要等に対応する震災復興特別交付税が交付されたことなどから、前年度比3,007億円の増（+167.0%）となった。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は6,511億円で、災害救助に要する経費や各種基金への積立に係る交付金などの影響により、前年度比5,472億円の増（+526.3%）となった。

(4) 寄附金

寄附金は314億円で、震災復興のために寄せられた国内外の篤志者からの寄附により、前年度比305億円の増（+3,379.6%）となった。

(5) 繰入金

繰入金は1,459億円で、震災対応のため国庫支出金等を財源として積み立てた基金を取り崩して事業の財源に充てたことから、前年度比1,223億円の増（+519.8%）となった。

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度			平成22年度 決算額 (ハ)	増減額 (イ)-(ハ)	率	差引 (ロ)-(ハ)	率
	決算額 (イ)	通常分 (ロ)	震災分					
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	226,455,879	226,455,879	—	237,822,266	△11,366,387	△4.8	△11,366,387	△4.8
地 方 譲 与 税	30,560,432	30,560,432	—	28,938,533	1,621,899	5.6	1,621,899	5.6
地 方 特 例 交 付 金 等	2,673,749	2,673,749	—	2,771,880	△98,131	△3.5	△98,131	△3.5
地 方 交 付 税	480,790,771	186,594,745	294,196,026	180,054,620	300,736,151	167.0	6,540,125	3.6
交通安全対策特別交付金	561,032	561,032	—	571,449	△10,417	△1.8	△10,417	△1.8
分 担 金 ・ 負 担 金	4,037,759	3,973,485	64,274	14,609,936	△10,572,177	△72.4	△10,636,451	△72.8
使 用 料 ・ 手 数 料	9,449,160	9,449,160	0	9,766,327	△317,167	△3.2	△317,167	△3.2
国 庫 支 出 金	651,133,997	85,679,366	565,454,631	103,971,262	547,162,735	526.3	△18,291,896	△17.6
財 産 収 入	2,077,784	2,019,667	58,117	2,170,009	△92,225	△4.2	△150,342	△6.9
寄 附 金	31,365,979	1,257,053	30,108,926	901,426	30,464,553	3,379.6	355,627	39.5
繰 入 金	145,850,030	42,006,693	103,843,337	23,530,969	122,319,061	519.8	18,475,724	78.5
繰 越 金	38,895,079	32,969,524	5,925,555	14,939,780	23,955,299	160.3	18,029,744	120.7
諸 収 入	207,672,481	97,788,274	109,884,207	108,284,416	99,388,065	91.8	△10,496,142	△9.7
県 債	140,965,416	103,394,662	37,570,754	128,048,146	12,917,270	10.1	△24,653,484	△19.3
計	1,972,489,548	825,383,721	1,147,105,827	856,381,019	1,116,108,529	130.3	△30,997,298	△3.6

3 歳出

【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは民生費で25.8%、次いで教育費、総務費とともに13.2%、商工費9.8%の順となっている。

(2) 主な増減要因

増加率の最も大きいものは災害復旧費で、次いで労働費、衛生費、総務費、民生費、商工費、土木費の順となっている。

《主な要因》

- ①災害復旧費（＋ 913億円） → 河川等災害復旧費、水産基盤整備災害復旧費、農業用施設等災害復旧費、港湾建設災害復旧費などの増加
- ②労働費（＋1,033億円） → 緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費などの増加
- ③衛生費（＋1,029億円） → 地域医療再生臨時特例基金造成費、地域環境保全特別基金造成費などの増加
- ④総務費（＋1,838億円） → 東日本大震災復興基金造成費、東日本大震災復興基金交付金事業費などの増加
- ⑤民生費（＋3,565億円） → 応急救助費、災害援護費、災害等廃棄物処理事業費などの増加
- ⑥商工費（＋ 708億円） → 中小企業経営安定資金等貸付金、中小企業等復旧復興支援事業費補助金などの増加
- ⑦土木費（＋ 217億円） → 仙台空港鉄道改革支援プラン行動計画支援事業費、港湾整備事業特別会計繰出金などの増加

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度 決算額 (ハ)	増減額 (イ)-(ハ)	率	差引 (ロ)-(ハ)	率
	決算額 (イ)	通常分 (ロ)	震災分					
議 会 費	1,773,291	1,772,015	1,276	1,613,743	159,548	9.9	158,272	9.8
総 務 費	237,642,357	52,800,363	184,841,994	53,819,555	183,822,802	341.6	△1,019,192	△1.9
民 生 費	465,094,393	105,899,588	359,194,805	108,642,684	356,451,709	328.1	△2,743,096	△2.5
衛 生 費	129,408,399	36,702,630	92,705,769	26,507,407	102,900,992	388.2	10,195,223	38.5
労 働 費	116,456,999	6,081,705	110,375,294	13,189,783	103,267,216	782.9	△7,108,078	△53.9
農 林 水 産 業 費	62,812,905	40,744,766	22,068,139	52,473,355	10,339,550	19.7	△11,728,589	△22.4
商 工 費	177,164,062	96,523,463	80,640,599	106,347,983	70,816,079	66.6	△9,824,520	△9.2
土 木 費	93,025,587	69,624,895	23,400,692	71,275,829	21,749,758	30.5	△1,650,934	△2.3
警 察 費	52,876,884	48,986,765	3,890,119	46,952,602	5,924,282	12.6	2,034,163	4.3
教 育 費	238,731,474	206,920,729	31,810,745	204,370,999	34,360,475	16.8	2,549,730	1.2
災 害 復 旧 費	93,053,808	560,789	92,493,019	1,746,886	91,306,922	5,226.8	△1,186,097	△67.9
公 債 費	102,406,855	97,896,188	4,510,667	96,570,680	5,836,175	6.0	1,325,508	1.4
諸 支 出 金	33,441,668	33,441,668	0	33,974,434	△532,766	△1.6	△532,766	△1.6
計	1,803,888,682	797,955,564	1,005,933,118	817,485,940	986,402,742	120.7	△19,530,376	△2.4

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,895億円で、人件費、扶助費及び公債費のいずれも増加したため、前年度比125億円の増(+3.3%)となり、10年ぶりに増加した。

《主な要因》

- ①人件費(+64億円) → 捜索等に伴う時間外勤務手当等及び教員と警察官の人員の増加
- ②公債費(+59億円) → 施設の被災等による繰上償還の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は3,294億円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費ともに増加したため、前年度比2,316億円の増(+236.8%)となった。

《主な要因》

- ①普通建設事業費(+1,403億円) → 応急仮設住宅建設に伴う応急救助費、三陸道整備に伴う国直轄事業負担金などの増加
- ②災害復旧事業費(+913億円) → 河川等災害復旧費、水産基盤整備災害復旧費などの増加

(3) その他の経費

その他の経費は1兆851億円で、ほぼすべての経費で増加し、前年度比7,423億円の増(+216.6%)となった。

《主な要因》

- ①積立金(+3,627億円) → 緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費などの増加
- ②補助費等(+2,156億円) → 応急救助費、東日本大震災復興基金交付金事業費などの増加

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度 決算額 (ハ)	増減額 (イ)-(ハ)	率	差引 (ロ)-(ハ)	率
	決算額 (イ)	通常分 (ロ)	震災分					
義務的経費	389,456,144	378,076,913	11,379,231	376,962,675	12,493,469	3.3	1,114,238	0.3
人件費	268,613,326	264,160,694	4,452,632	262,173,193	6,440,133	2.5	1,987,501	0.8
扶助費	18,689,963	16,274,031	2,415,932	18,564,019	125,944	0.7	△2,289,988	△12.3
公債費	102,152,855	97,642,188	4,510,667	96,225,463	5,927,392	6.2	1,416,725	1.5
投資的経費	329,376,030	99,370,389	230,005,641	97,799,146	231,576,884	236.8	1,571,243	1.6
普通建設事業費	236,322,222	98,809,600	137,512,622	96,052,260	140,269,962	146.0	2,757,340	2.9
災害復旧事業費	93,053,808	560,789	92,493,019	1,746,886	91,306,922	5,226.8	△1,186,097	△67.9
その他の経費	1,085,056,508	320,508,262	764,548,246	342,724,119	742,332,389	216.6	△22,215,857	△6.5
物件費	113,580,955	25,470,538	88,110,417	25,681,820	87,899,135	342.3	△211,282	△0.8
維持補修費	1,756,581	1,742,128	14,453	2,750,104	△993,523	△36.1	△1,007,976	△36.7
補助費等	382,776,391	165,046,009	217,730,382	167,169,950	215,606,441	129.0	△2,123,941	△1.3
積立金	396,825,983	26,131,847	370,694,136	34,166,592	362,659,391	1,061.4	△8,034,745	△23.5
投資及び出資金	3,584,639	1,963,872	1,620,767	1,875,634	1,709,005	91.1	88,238	4.7
貸付金	161,129,940	85,211,189	75,918,751	96,644,792	64,485,148	66.7	△11,433,603	△11.8
繰出金	25,402,019	14,942,679	10,459,340	14,435,227	10,966,792	76.0	507,452	3.5
計	1,803,888,682	797,955,564	1,005,933,118	817,485,940	986,402,742	120.7	△19,530,376	△2.4

財政指標等の年度別推移（平成18年度～平成23年度）

財政指標等	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力指数	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519
経常収支比率	93.6 (99.5)	96.5 (103.4)	94.0 (101.3)	94.2 (109.1)	88.2 (106.3)	93.3 (108.1)
	() は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
実質公債費比率	16.2	16.6	14.7	15.0	15.1	15.5
公債費負担比率	18.1	18.1	18.0	17.9	16.4	11.2
標準財政規模 (単位：百万円)	440,105	466,005	468,917	464,789	483,555	478,352
積立金現在高 (単位：百万円)	31,354	23,549	47,122	100,801	111,900	361,370
うち財政調整等3基金 (単位：百万円)	13,723	6,699	11,677	21,038	37,857	37,301
標準財政規模に対する比率 (財政調整等3基金の比率)	0.07 (0.03)	0.05 (0.01)	0.10 (0.02)	0.22 (0.05)	0.23 (0.08)	0.76 (0.08)
地方債現在高 (単位：百万円)	1,386,061	1,392,827	1,404,292	1,448,717	1,501,166	1,559,991
標準財政規模に対する比率	3.15	2.99	2.99	3.12	3.10	3.26
地方交付税 ＋ 臨時財政対策債	206,105	198,463	206,557	229,179	263,981	545,004
地方一般財源 (地方税＋地方交付税＋臨時 財政対策債＋地方特例交付金 等＋地方譲与税)	475,766	497,972 (506,285) <476,431>	503,962 (510,045) <475,595>	500,309 (508,091) <476,798>	531,341 (531,341) <499,010>	802,815 (802,815) <770,517>

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。(平成19年度より)

財政調整等4基金のうち、国際化基盤整備推進基金は、平成23年度で廃止した。

財政調整等3基金の現在高には、地域整備推進基金のうち地域活性化・公共投資臨時交付金の積立分を含まない。

地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の地方特例交付金等には、児童手当及び子ども手当特例交付金が含まれていない。

地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税が含まれていない。

地方一般財源の()は、減収補てん債特例分を加えたもの。

地方一般財源の< >は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を()から控除したもの。

各種指標の解説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <div style="margin-left: 20px;"> $\frac{A}{B}$ <p>A：基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。 標準的な地方税収入×75/100+地方道路譲与税等）</p> <p>B：基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。 単位費用 × 測定単位 × 補正係数）</p> </div> <p style="text-align: center;">(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.46365</td> <td>0.49715</td> <td>0.52062</td> <td>0.51568</td> <td>0.48985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.50871</td> <td>0.53092</td> <td>0.54295</td> <td>0.53843</td> <td>0.52186</td> <td>0.50519</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985		宮城県	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519	順位	16	18	19	19	17	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																							
全国平均	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985																								
宮城県	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519																							
順位	16	18	19	19	17																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <div style="margin-left: 20px;"> $\frac{A}{B(+C)}$ <p>A：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源 B：毎年度経常的に収入される一般財源 C：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債</p> </div> <p style="text-align: center;">(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>92.6(97.8)</td> <td>94.7(99.7)</td> <td>93.9(101.4)</td> <td>95.9(111.9)</td> <td>91.9(109.9)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>93.6(99.5)</td> <td>96.5(103.4)</td> <td>94.0(101.3)</td> <td>94.2(109.1)</td> <td>88.2(106.3)</td> <td>93.3(108.1)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">※()内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分等を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	92.6(97.8)	94.7(99.7)	93.9(101.4)	95.9(111.9)	91.9(109.9)		宮城県	93.6(99.5)	96.5(103.4)	94.0(101.3)	94.2(109.1)	88.2(106.3)	93.3(108.1)	順位	26	20	16	17	7	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																							
全国平均	92.6(97.8)	94.7(99.7)	93.9(101.4)	95.9(111.9)	91.9(109.9)																								
宮城県	93.6(99.5)	96.5(103.4)	94.0(101.3)	94.2(109.1)	88.2(106.3)	93.3(108.1)																							
順位	26	20	16	17	7																								
実質公債費比率	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、直近3カ年の平均値で表される。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。</p> <p style="text-align: center;">(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>14.7</td> <td>13.5</td> <td>12.8</td> <td>13.0</td> <td>13.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>16.2</td> <td>16.6</td> <td>14.7</td> <td>15.0</td> <td>15.1</td> <td>15.5</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>38</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	14.7	13.5	12.8	13.0	13.5		宮城県	16.2	16.6	14.7	15.0	15.1	15.5	順位	38	39	28	31	24	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																							
全国平均	14.7	13.5	12.8	13.0	13.5																								
宮城県	16.2	16.6	14.7	15.0	15.1	15.5																							
順位	38	39	28	31	24																								

<p>公債費負担比率</p>	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。</p> <p>公債費負担比率が高いほど、一般財源にシメる公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{A}{B+C}$ <p>A：公債費充当一般財源 B：歳出総額充当一般財源 C：歳計剰余金等充当一般財源</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="475 488 1332 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>19.4</td> <td>18.6</td> <td>19.3</td> <td>18.8</td> <td>18.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>18.1</td> <td>18.1</td> <td>18.0</td> <td>17.9</td> <td>16.4</td> <td>11.2</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	19.4	18.6	19.3	18.8	18.9		宮城県	18.1	18.1	18.0	17.9	16.4	11.2							
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																							
全国平均	19.4	18.6	19.3	18.8	18.9																								
宮城県	18.1	18.1	18.0	17.9	16.4	11.2																							
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならない。5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> $A+B+C$ <p>A：標準税収入額 B：普通交付税 C：臨時財政対策債発行可能額</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="475 1081 1332 1227"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>554,057</td> <td>563,144</td> <td>599,443</td> <td>572,225</td> <td>574,286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>440,105</td> <td>466,005</td> <td>468,917</td> <td>464,789</td> <td>483,555</td> <td>478,352</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成19年度からは、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。</p>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	554,057	563,144	599,443	572,225	574,286		宮城県	440,105	466,005	468,917	464,789	483,555	478,352	順位	17	17	17	17	17	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																							
全国平均	554,057	563,144	599,443	572,225	574,286																								
宮城県	440,105	466,005	468,917	464,789	483,555	478,352																							
順位	17	17	17	17	17																								

※全国平均値は、単純平均値。